

事例⑤補助金活用によるIoTの新システム開発によって販路拡大を実現 【株式会社コミット】

業種	自動販売機および防犯カメラ設置および管理業務、キャンドルイベント業
所在地	〒862-0913 熊本市東区尾ノ上 2 丁目 12-5-106
従業員数	1人

【1. 課題・経緯】

もともとは自動販売機の運営・管理、防犯カメラの販売・設置・管理を行っていた。その後、自動販売機に無償でカメラを取り付けた社会貢献型自動販売機の製造・販売・リース、防犯カメラリース事業を開始した。当初のモデルはカメラの性能・通信環境の問題などから、カメラの画像確認や動作確認に関しては、設置現場に直接行かないと、確認作業が行えなかった。そのため月一度の頻度で現地確認を実施していたが、導入実績が増加する過程で、この現場での作業を効率化できないかと考えていた。

その後、ネットワークに接続された状態で撮影ができ、その映像や音声をネットワーク上からリアルタイムで確認できる IP カメラ(ネットワークカメラ)が登場。このカメラを使用することを考えたが、問題点として、外部からのハッキングにより、無許可で画像などを閲覧されたり、画像情報を盗まれるなど、セキュリティ面での危険性があった。また自治体などが防犯カメラを設置する場合、画像データの取扱いについて、プライバシー保護の面からの課題があった。

【取材ご対応者】

代表取締役 吉永 修吾 氏



【2. 課題解決のための補助金活用】

上記の課題を解決するために、令和 2 年度補正予算コロナ特別対応型小規模事業者持続化補助金を利用し、システム開発を行った。この補助金は補助率 2/3 で上限 100 万円までの支給。2020 年 5 月に申請、9 月に交付決定。開発には 3 か月程度かかった。システム開発の内容としては、もともとあるシステムのセキュリティ強化対策、具体的には Wi-fi とカメラそれぞれにコードと暗証番号を設定する二重セキュリティのシステム構築がメインの内容となり、開発費は 50 万円程度かかった。補助金申請については、システムが IoT として認定されるかどうか分からないことが不安であり、事業目的を明確に文章化することが難しかったが、熊本商工会議所の支援もいただきながら補助金の採択を受けることができ、システム開発に着手することができた。

【3. システム開発時における工夫等】

システム開発と同時に新製品開発にも着手。セキュリティ強化システムの開発で、画像は一括して当社が管理する方式をとった。導入先の自治体などからの画像確認依頼に対しても、当社は(一社)全国安全環境ネットワーク協会の会員でもあることから、当社と警察機関などとの連携により画像提出を実施する体制でプライバシー保護を強化した。さらに wi-fi を利用することで、一括管理している当社事務センターの専用 PC で、遠隔地からの稼働確認もできるようになった。この結果、IP カメラ、wi-fi ルーター、SIM カード、SD カードを組み合わせたカメラシステムをクラウド経由で事務センターで一括管理ができる「みまもりカメラ遠隔管理セット(みまもりカメラ・遠隔管理仕様)」が完成した。事務センターでの一括管理が実現したため、課題となっていた、当社やユーザーが実施する現場での確認作業が解消され、負担の減少につながった。

【4. システム開発後の効果および今後の展開】

県内複数の自治体や大型団地自治会、団体などにこのシステムが採用されて 2021 年 6 月決算では、「みまもりカメラ遠隔監視セット」は前年比 5 倍程度の伸びを見せた。5 年のリース契約も好調。すでに他の自治体からも次年度予算で導入を決定したという話も来ている。

「みまもりカメラ支援自動販売機」にもこのシステムを搭載したモデルを開発。社会貢献型自動販売機という位置づけで、料金体制も特別な設置プランを設定している。現在管理台数約 400 台のうち、26 台が新システムの「みまもりカメラ支援自動販売機」になっている。新システムは遠隔管理が可能のため佐賀県、福岡県など県外でも導入実績を積み重ねている。

令和 2 年度補正予算コロナ特別対応型小規模事業者持続化補助金を利用し IoT システムを作ったおかげで当社は再生できた。このシステムが完成できなければ、事業継続自体が困難だった可能性が高い。今後は県外市場にも積極的に展開できればと考えている。